



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 東

コード番号 1853 URL <https://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 市川 秀一

TEL 06-6201-5898

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,319	9.6	1,902	3.0	1,855	4.5	1,255	4.6
2021年3月期	28,579	7.1	1,961	43.4	1,943	41.2	1,316	41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	38.33		9.3	7.6	6.1
2021年3月期	40.20		10.4	8.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,413	13,966	55.0	426.47
2021年3月期	23,599	13,146	55.7	401.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,966百万円 2021年3月期 13,146百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,103	78	569	9,183
2021年3月期	228	74	474	7,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				14.00	14.00	458	34.8	3.6
2022年3月期				14.00	14.00	458	36.5	3.4
2023年3月期(予想)				14.00	14.00		52.7	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	8.7	1,300	31.7	1,300	30.0	870	30.7	26.57

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	32,800,000 株	2021年3月期	32,800,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	50,302 株	2021年3月期	50,302 株
期中平均株式数	2022年3月期	32,749,698 株	2021年3月期	32,749,698 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況及び経営戦略等 (4)今後の見通し」及び添付資料3ページ「1.経営成績等の概況及び経営戦略等 (5)中期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況及び経営戦略等	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 中期的な会社の経営戦略	3
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
(受注及び売上の状況)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高	20

1. 経営成績等の概況及び経営戦略等

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、夏の東京オリンピック・パラリンピック開催により経済の回復が期待されたものの、依然として新型コロナウイルスの感染拡大が続き、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が断続的にとられる中で、回復の足取りは緩やかなものになりました。一方で、年度末のロシアによるウクライナ侵攻などで資源・エネルギー価格の高騰が一段と深刻化し、先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況の下、建設業界におきましては、公共建設投資が底堅く推移し、民間の住宅建設投資及び設備投資も新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んでいたものが少しずつ回復へと向かいました。

当社におきましては、「信頼されるパートナーと共に、豊かな社会を建設する」、「ステークホルダーと共に成長し、ステータス性あふれる企業になる」、「受け継がれてきた伝統と共に、新たな現場管理を実現する」のビジョンの下、事業活動に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度における工事受注高は24,225百万円（前年同期比8.0%減）となりました。この工種別内訳は、土木工事56.3%、建築工事43.7%の割合であり、また、発注者別内訳は、官公庁工事54.3%、民間工事45.7%の割合であります。

また、完成工事高は30,681百万円（前年同期比10.8%増）となり、これに兼業事業売上高638百万円を加えた売上高は31,319百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1,902百万円（前年同期比3.0%減）に、経常利益は1,855百万円（前年同期比4.5%減）となり、税金費用控除後の当期純利益は1,255百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業) 建設事業においては、受注高24,225百万円（前年同期比8.0%減）、売上高30,681百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益2,720百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(不動産事業) 不動産事業においては、売上高32百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益10百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(砕石事業) 砕石事業においては、売上高605百万円（前年同期比29.3%減）、セグメント利益14百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について砕石事業売上高を純額とした影響などで売上高が245百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末より1,813百万円増加の25,413百万円となりました。この主な要因は、現金預金1,456百万円、完成工事未収入金433百万円の増加と、未収消費税等135百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末より993百万円増加の11,446百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務3,063百万円、未成工事受入金453百万円の増加と、支払手形2,374百万円、未払法人税等212百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より820百万円増加の13,966百万円となりました。この主な要因は、当期純利益1,255百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる458百万円の減少等によるものであります。

これにより、自己資本比率は55.0%（前事業年度末は55.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比1,456百万円増加の9,183百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,103百万円（前年同期は資金の減少228百万円）となりました。これは主に売上債権の増加、前払年金費用の増加による資金の減少に対し、税引前当期純利益の計上、仕入債務の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は78百万円（前年同期は資金の減少74百万円）となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入に対し、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は569百万円（前年同期は資金の減少474百万円）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大は依然として世界各地で続いており、また、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する各国政府によるロシアに対する経済制裁等の影響は、世界的なサプライチェーンの混乱に拍車をかけ、国内外の経済活動に大きく影を落としております。国内においても、上記に加え直近の急速な円安の進行、資源・エネルギー価格の高騰など、影響は広範囲に及んでおり、これまでも増して先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

建設業界におきましても、従前からの資材価格の高騰や慢性的な技術労働者不足に伴う建設コストの上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う民間企業の設備投資に対する慎重姿勢に変化はなく、さらにロシアによるウクライナ侵攻に伴う一連の混乱によって原材料の価格・供給の先行きに対する不透明感は急速に増しており、事業環境はさらに厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社の2023年3月期の業績は、売上高28,600百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益870百万円と見込んでおります。

（5）中期的な会社の経営戦略

当期までの「森組ブランドの確立」を目指す取り組みの成果を踏まえ、また新型コロナウイルス感染症をはじめとする予期せぬ社会情勢の変化にも迅速に対応するため、将来の森組としてのあるべき姿を再定義し、「信頼できるパートナーと共に、豊かな社会を建設する」、「受け継がれてきた伝統と共に、新たな現場管理を実現する」、「ステークホルダーと共に成長し、ステータス性あふれる企業になる」ことが、森組のあるべき姿であると決めました。

そのあるべき姿を実現するための個別戦略として、土木事業におきましては、「地域との共存共栄を図り、安定した事業エリアの構築」をテーマに、事業エリアを関東・関西・中部地域に集約することで、地域に貢献できる事業活動を推進してまいります。

当事業年度においては、現場支援体制の拡充と施工管理力のさらなる向上を図るため、管理部門を中心とした組織改編を行いました。これにより、管理部門と生産現場との一体感を高め、生産現場においてより施工管理に注力できる体制を確立し、これまで以上に効率的な事業活動を推進してまいります。

建築事業におきましては、信頼関係にあるお客様を中心とした営業活動を行うことで、信頼関係のあるお客様のさらなる拡大を目指すとともに、非住宅分野の工事等に注力することで事業ポートフォリオの多角化を図り、地域に貢献できる事業活動を推進してまいります。

土木事業、建築事業共通の取り組みとして、これまで培ってきた伝統ある施工管理力をさらに高めるため、積極的なICT技術の活用とさらなる生産性の向上に取り組み、高品質・高性能にこだわり、環境に配慮したスマート施工管理の実現を推進してまいります。

また、これらのあるべき姿に変貌するため、従業員と会社のあり方を見直し、より自主性をもって自由な発想を活かして課題に取り組める新たな関係の構築をテーマに、従業員が会社へのエンゲージメントを高められる、従業員に魅力ある企業になるための取り組みを推進してまいります。

兼業の碎石事業におきましては、昨年度において組織統合を行った建設事業とのシナジー効果を生かし、効率的かつ安定した収益を獲得できる事業活動を推進してまいります。

一方、当社は、すべての事業活動における最大のリスクを労働災害、品質及び環境事故であると考えており、『「安全」はすべての作業の前提』のスローガンの下、全役職員、協力会社が一体となって、安全衛生、品質及び環境保全に十分に配慮した事業活動を推進してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を継続的に行い、事業環境・社会環境の急速な変化に速やかに対応し、持続的な企業価値の向上を推進してまいります。

なお、中期的な経営戦略の最終年度となる2024年3月期のモデル数値は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

			2024年3月期 計画値
受	注	高	29,000
売	上	高	31,000
営	業	利 益	1,560
経	常	利 益	1,560

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本方針とし、配当性向35%以上を基準としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針のもと1株当たり普通配当14円（配当性向36.5%）とさせていただきます予定であります。

なお、次期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,727	9,183
受取手形	139	216
完成工事未収入金	11,966	12,399
売掛金	232	204
未成工事支出金	7	4
商品及び製品	5	7
販売用不動産	0	0
不動産事業支出金	0	0
仕掛品	—	0
材料貯蔵品	48	55
前払費用	31	32
未収入金	481	441
未収消費税等	135	—
差入保証金	23	17
その他	4	1
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	20,798	22,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,113	1,121
減価償却累計額	△495	△525
建物(純額)	617	596
機械及び装置	1,573	1,425
減価償却累計額	△1,430	△1,279
機械及び装置(純額)	142	146
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△16	△17
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	397	377
減価償却累計額	△359	△340
工具器具・備品(純額)	38	36
土地	862	862
リース資産	42	34
減価償却累計額	△20	△17
リース資産(純額)	22	16
有形固定資産合計	1,685	1,660
無形固定資産		
電話加入権	19	19
ソフトウェア	30	32
リース資産	5	3
無形固定資産合計	55	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	319	343
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	13	10
長期未収入金	3	1
差入保証金	148	158
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	4	14
前払年金費用	567	605
その他	8	8
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	1,060	1,136
固定資産合計	2,801	2,852
資産合計	23,599	25,413
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,619	245
電子記録債務	—	3,063
工事・砕石未払金	5,199	5,435
短期借入金	900	800
リース債務	11	10
未払金	69	94
未払費用	6	3
未払法人税等	524	311
未払事業所税	4	4
未払消費税等	—	140
未払配当金	6	6
未成工事受入金	509	962
預り金	71	67
完成工事補償引当金	26	27
工事損失引当金	—	5
賞与引当金	117	136
仮受金	268	0
その他	0	4
流動負債合計	10,335	11,319
固定負債		
リース債務	18	11
繰延税金負債	96	112
その他	2	3
固定負債合計	117	127
負債合計	10,453	11,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
利益準備金	140	186
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,161	11,912
利益剰余金合計	11,302	12,099
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,139	13,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	30
評価・換算差額等合計	6	30
純資産合計	13,146	13,966
負債純資産合計	23,599	25,413

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,688	30,681
碎石事業売上高	857	605
不動産事業売上高	32	32
売上高合計	28,579	31,319
売上原価		
完成工事原価	24,429	27,461
碎石事業売上原価		
製品期首棚卸高	6	5
当期製品製造原価	762	563
合計	769	568
製品期末棚卸高	5	7
差引売上原価	764	561
不動産事業売上原価	21	21
売上原価合計	25,215	28,044
売上総利益		
完成工事総利益	3,258	3,219
碎石事業総利益	92	44
不動産事業総利益	11	11
売上総利益合計	3,363	3,275
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146	131
従業員給料手当	594	583
賞与引当金繰入額	27	30
退職給付費用	11	11
法定福利費	95	94
福利厚生費	16	14
旅費交通費及び通信費	26	31
動力用水光熱費	11	11
事務用品費	38	30
調査研究費	16	21
広告宣伝費	7	7
貸倒引当金繰入額	△3	△2
交際費	4	5
寄付金	6	0
地代家賃	89	89
減価償却費	38	35
修繕維持費	46	47
租税公課	74	73
事業所税	4	4
保険料	3	3
支払手数料	130	133
諸会費	10	10
雑費	3	2
販売費及び一般管理費合計	1,401	1,372
営業利益	1,961	1,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	2	6
保険配当金	4	5
受取事務手数料	4	4
固定資産売却益	16	1
還付加算金	6	0
雑収入	4	4
営業外収益合計	40	23
営業外費用		
支払利息	18	21
訴訟和解金	29	44
災害による損失	9	—
雑支出	0	4
営業外費用合計	58	70
経常利益	1,943	1,855
税引前当期純利益	1,943	1,855
法人税、住民税及び事業税	625	585
法人税等調整額	1	15
法人税等合計	627	600
当期純利益	1,316	1,255

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,640	202	94	10,349	10,444
当期変動額					
剰余金の配当			45	△504	△458
当期純利益				1,316	1,316
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	45	812	857
当期末残高	1,640	202	140	11,161	11,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	12,281	△55	△55	12,226
当期変動額					
剰余金の配当		△458		—	△458
当期純利益		1,316		—	1,316
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	62	62	62
当期変動額合計	—	857	62	62	920
当期末残高	△4	13,139	6	6	13,146

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,640	202	140	11,161	11,302
当期変動額					
剰余金の配当			45	△504	△458
当期純利益				1,255	1,255
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	45	751	796
当期末残高	1,640	202	186	11,912	12,099

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	13,139	6	6	13,146
当期変動額					
剰余金の配当		△458		—	△458
当期純利益		1,255		—	1,255
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	23	23	23
当期変動額合計	—	796	23	23	820
当期末残高	△4	13,936	30	30	13,966

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,943	1,855
減価償却費	134	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△38	△38
受取利息及び受取配当金	△3	△6
支払利息	18	21
訴訟和解金	29	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,564	△482
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2	3
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△277	453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,220	924
未払又は未収消費税等の増減額	596	275
その他	266	△225
小計	△116	2,955
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△18	△21
訴訟和解金の支払額	△29	△44
法人税等の支払額	△164	△793
法人税等の還付額	97	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89	△68
有形固定資産の除却による支出	—	△4
有形固定資産の売却による収入	16	1
無形固定資産の取得による支出	△8	△12
投資有価証券の売却による収入	—	0
長期貸付金の回収による収入	4	3
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
リース債務の返済による支出	△16	△12
配当金の支払額	△457	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△777	1,456
現金及び現金同等物の期首残高	8,504	7,727
現金及び現金同等物の期末残高	7,727	9,183

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

建設事業の収益について、従来、工事契約に関して、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)に基づき、進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、原価比例法で算出しております。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができないものの、発生費用の回収が見込まれる工事については原価回収基準を適用しており、少額又は期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

碎石事業の一部の収益について、従来、顧客から受取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引につきましては、顧客から受取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該変更が利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当事業年度の碎石事業売上高及び碎石事業売上原価はそれぞれ245百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法によって組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、当社は現在、重要な繰延税金資産がなく、固定資産についても収益が想定を下回る場合でも当面は減損損失等が発生することは考えにくく、当事業年度と同様、翌事業年度においても限定的であると認識しております。また、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算出することは困難ではありますが、当社では新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間経過後に収束し、翌事業年度の業績について受注や工事進捗等に一定程度の影響を受けるものの、重要な影響はないと仮定したうえで、これを元に見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りは現時点で入手可能な情報等に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用し、収益に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の砕石事業の売上高は245百万円減少しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	27,688	32	857	28,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	0
計	27,688	32	857	28,579
セグメント利益	2,755	11	53	2,819
セグメント資産	12,911	2	858	13,772
その他の項目				
減価償却費	30	—	66	96
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	—	99	109

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
一時点で移転される財	1,554	—	605	2,160
一定の期間にわたり移転される財	29,126	—	—	29,126
顧客との契約から生じる収益	30,681	—	605	31,286
その他の収益	—	32	—	32
外部顧客への売上高	30,681	32	605	31,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	30,681	32	605	31,319
セグメント利益	2,720	10	14	2,745
セグメント資産	13,398	2	828	14,229
その他の項目				
減価償却費	25	—	66	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40	—	45	86

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	28,579	31,319
セグメント間取引消去	△0	—
財務諸表の売上高	28,579	31,319

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,819	2,745
全社費用(注)	△857	△843
財務諸表の営業利益	1,961	1,902

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,772	14,229
全社資産(注)	9,827	11,184
財務諸表の資産合計	23,599	25,413

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	96	92	38	35	134	127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109	86	5	15	114	101

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	401.42円	426.47円
1株当たり当期純利益	40.20円	38.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,146	13,966
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,146	13,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	32,749	32,749

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,316	1,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,316	1,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,749	32,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び売上の状況)

①受注工事高

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業受注高				
（土木工事受注高）	10,409	13,644	3,234	31.1%
（建築工事受注高）	15,919	10,581	△5,337	△33.5%
合 計	26,328	24,225	△2,102	△8.0%

②売上の状況

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業売上高				
（土木完成工事高）	15,208	16,842	1,634	10.7%
（建築完成工事高）	12,480	13,838	1,358	10.9%
小 計	27,688	30,681	2,992	10.8%
不動産事業売上高	32	32	△0	△0.2%
砕石事業売上高	857	605	△251	△29.3%
合 計	28,579	31,319	2,740	9.6%

4. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動 (2022年6月23日予定)

○新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 (社外取締役) (大阪瓦斯株式会社 顧問、 Osaka Gas USA Corporation 取締役会長)	稲村 栄一	大阪瓦斯株式会社 顧問、 Osaka Gas USA Corporation 取締役会長

○退任予定取締役 (2022年6月23日予定)

池島 賢治

〔ご参考〕

代表取締役及び取締役並びに監査役の選任につきましては、2022年6月23日開催予定の当社第89回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新役員体制 (2022年6月23日予定) ※氏名横の○印は、新任

取締役

代表取締役社長	吉田 裕司
○代表取締役	内山 浩二
取締役	米山 肇
取締役	奥田 匡
○取締役	宮本 貴彰
○取締役	石井 勝則
社外取締役	西野 實
○社外取締役	稲村 栄一

監査役

常勤監査役	田阪 治樹
○常勤監査役	平岡 三明
社外監査役	藪口 隆
社外監査役	竹内 定夫
社外監査役	富岡 達

執行役員

常務執行役員	大島 晃	〔建築事業本部長〕
常務執行役員	梅實 克	〔土木事業本部長〕
常務執行役員	米山 肇	〔CSR統括部長〕
常務執行役員	宮本 貴彰	〔建築事業本部 副本部長(大阪管掌) 兼 大阪積算・購買部長〕
常務執行役員	内山 浩二	〔経営管理本部長 兼 経営企画部長〕
常務執行役員	石井 勝則	〔土木事業本部 副本部長、大阪本店長(支配人)〕
執行役員	奥田 匡	〔建築事業本部 副本部長(東京管掌)〕
執行役員	高力 敦	〔建築事業本部 営業部東京管轄担当〕
執行役員	五味美智政	〔安全・品質環境部長、東京本店長(支配人)〕
執行役員	品川 浩司	〔土木事業本部 民間営業担当 兼 砕石部長〕
執行役員	藤田 博	〔土木事業本部 施工部東京管轄担当〕
執行役員	津田 圭司	〔土木事業本部 積算・購買部長〕
執行役員	山副 利成	〔土木事業本部 施工部担当〕
執行役員	黒飛 勝之	〔経営管理本部 副本部長(総務部・理財部担当)〕
執行役員	宮脇 浩	〔調達・設備部担当〕
執行役員	藤井 定雄	〔経営管理本部 副本部長(人財部・IT推進部担当)〕

以 上

(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
受注高	土木	官公庁	10,175	38.6%	13,142	54.2%	2,966	29.2%
		民間	233	0.9%	501	2.1%	267	114.8%
		計	10,409	39.5%	13,644	56.3%	3,234	31.1%
	建築	官公庁	2,699	10.3%	11	0.1%	△2,687	△99.6%
		民間	13,219	50.2%	10,569	43.6%	△2,650	△20.0%
		計	15,919	60.5%	10,581	43.7%	△5,337	△33.5%
	計	官公庁	12,875	48.9%	13,154	54.3%	279	2.2%
		民間	13,453	51.1%	11,070	45.7%	△2,382	△17.7%
		計	26,328	100%	24,225	100%	△2,102	△8.0%
完成工事高	土木	官公庁	14,317	51.7%	15,765	51.4%	1,448	10.1%
		民間	891	3.2%	1,076	3.5%	185	20.8%
		計	15,208	54.9%	16,842	54.9%	1,634	10.7%
	建築	官公庁	884	3.2%	830	2.7%	△53	△6.0%
		民間	11,596	41.9%	13,007	42.4%	1,411	12.2%
		計	12,480	45.1%	13,838	45.1%	1,358	10.9%
	計	官公庁	15,201	54.9%	16,596	54.1%	1,395	9.2%
		民間	12,487	45.1%	14,084	45.9%	1,597	12.8%
		計	27,688	100%	30,681	100%	2,992	10.8%
繰越工事高	土木	官公庁	19,563	44.9%	16,941	45.6%	△2,622	△13.4%
		民間	2,623	6.0%	2,048	5.5%	△575	△21.9%
		計	22,187	50.9%	18,989	51.1%	△3,198	△14.4%
	建築	官公庁	1,815	4.1%	996	2.7%	△819	△45.1%
		民間	19,602	45.0%	17,164	46.2%	△2,438	△12.4%
		計	21,417	49.1%	18,160	48.9%	△3,257	△15.2%
	計	官公庁	21,379	49.0%	17,937	48.3%	△3,441	△16.1%
		民間	22,226	51.0%	19,212	51.7%	△3,013	△13.6%
		計	43,605	100%	37,149	100%	△6,455	△14.8%